

事務事業名		介護予防給付ケアマネジメント事業		所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	包括支援G	課長名	小砂 祐子
	施策名	(22) 高齢者福祉の充実		担当者名	中村 千春	電話番号	0854-40-1043
	目的	対象	65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。		
	基本事業名	(066) 介護サービスの充実と介護予防の推進		予算科目	会計	款	大事業
目的	対象	65歳以上の市民	意図	0 1 1 5 0 1		中事業	介護保険給付事業
					0 5 6 6 0 1	中事業	介護予防サービス事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
介護保険法に定める要支援1及び2の認定者が要介護度が悪化することなく、居宅において日常生活を営むことが出来るよう、必要な介護保険サービス等の利用の支援を行う。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託している)	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 要支援認定者の介護サービス利用の支援。(業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託)				
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	介護支援専門員数(直営)	人	4	4	5	6
イ	介護予防支援計画策定数	人	629	667	701	750
ウ	イのうち包括で直接策定している数	人	300	301	328	380
エ	イのうち事業所に委託している数	人	329	366	373	370

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	要支援認定者		ア	要支援認定者数(年度末)	人	692	702	707	700
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
要介護度が悪化することなく居宅において生活できるよう支援する		ア	サービス利用者の要介護移行率(要介護移行者数/利用者数)	%	27.3	29.1	32.1	26.7	
		イ	サービス利用者の要介護移行者数	人	172	194	225	200	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
報酬10,404千円 需用費321千円 役員費84千円 委託料13,990千円 使用料及び賃借料713千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	22,713	24,040	25,512	30,988
			一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	22,713	24,040	25,512	30,988	
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6			
	延べ業務時間	時間	1,467	1,733	1,970			
	人件費計(B)	千円	5,704	6,783	7,815			
トータルコスト(A)+(B)		千円	28,417	30,823	33,327			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成29年4月から、これまで介護予防給付で担っていた業務の一部が介護予防・日常生活総合事業に移行する。	研修会参加等により、職員の資質向上と、高齢者への効果的で適切なサービス提供を図っている。定期訪問の頻度の見直し等業務の効率化を図っている。	居宅介護支援事業所からは現行以上に委託を受けることは難しいと言われている。

事務事業名	介護予防給付ケアマネジメント事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	------------------	-----	-------	-----	------------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 担当する職員の質的向上とサービス事業所との連携で要介護状態になることを防ぐ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 介護保険法に定められており、廃止等はできない。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 介護保険法に定められた事業であり、他に類似事業がない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ほとんどが人件費と委託料であり、委託料については、介護報酬(プラン作成料)を財源としている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効果的なアセスメントの実施、また、簡素化できる業務は見直しをするなど業務時間の短縮を図っている。また、介護支援専門員については、一部事業所委託や嘱託職員で対応しており、29年度からは総合事業の開始に伴い嘱託職員を増員予定である。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護保険法に定める一事業所として介護報酬を得る事業。適切なサービス提供が求められている。事業自体は、要介護手前での状態悪化を防ぐ役割を果たしている。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
<p>職員の資質向上等により、より効果的で適切なサービス提供が出来るようにする。 業務の省略・効率化を図りたいが、利用者の増加等が見込まれる中、事業所委託が困難であれば嘱託職員等専門職の確保が必要になる。</p>																					